

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社南都銀行

【英訳名】 The Nanto Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 植野康夫

【本店の所在の場所】 奈良市橋本町16番地

【電話番号】 奈良(0742)22-1131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 箕輪尚起

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル)
株式会社南都銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3535-1230(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長兼東京事務所長 三橋秀光

【縦覧に供する場所】 株式会社南都銀行東京支店
(東京都中央区京橋一丁目12番5号(京橋YSビル))
株式会社南都銀行大阪支店
(大阪府中央区難波四丁目7番2号)
株式会社南都銀行京都支店
(京都市中京区烏丸通御池下ル虎屋町566番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記のうち株式会社南都銀行東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度	平成21年度	平成20年度
		第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	25,787	27,067	107,373
経常利益(は経常損失)	百万円	998	5,517	26,660
四半期純利益	百万円	883	3,793	
当期純利益(は当期純損失)	百万円			22,324
純資産額	百万円	195,023	194,507	162,634
総資産額	百万円	4,563,004	4,587,794	4,607,649
1株当たり純資産額	円	614.97	616.59	501.09
1株当たり四半期純利益金額	円	3.19	13.75	
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円			80.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.7	3.7	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,629	1,753	20,684
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	29,275	22,242	67,278
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	845	844	2,640
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	71,106	95,711	120,553
従業員数	人	2,874	2,930	2,761

(注) 1 当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,930 [1,039]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員1,046人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,682 [226]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員であり、嘱託及び臨時従業員229人並びに出向者136人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益がきわめて大幅に悪化するもとで設備投資は大幅に減少し、また、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで個人消費は弱い地合いを続け、住宅投資も減少しました。しかし、一方で、低水準ながら輸出は持ち直しに転じつつあり、生産についても内外の在庫調整圧力の減衰を背景に増加に転じるなど、昨年秋以降急速に悪化したわが国の景気は、厳しい状況にあるものの悪化ペースが鈍化し、下げ止まりの動きがみられるようになりました。

地元経済におきましては、生産活動は低水準で推移し、雇用情勢も悪化傾向となり個人消費も低調な動きが続くなど、依然として厳しい状況にありました。

以上のような経済環境のもとで当行グループは、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力いたしました結果、当第1四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

まず、預金は、個人預金や公金預金が堅調に推移しましたので、前連結会計年度末と比べ96,149百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は4,080,351百万円となりました。一方、貸出金は、住宅ローンは増加しましたが事業性融資が減少しましたので、全体では前連結会計年度末と比べ90,964百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は2,763,602百万円となりました。また、有価証券は、国債が増加したことなどから前連結会計年度末と比べ40,598百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は1,466,564百万円となりました。なお、純資産額は前連結会計年度末と比べ31,873百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は194,507百万円となりましたが、総資産額は19,855百万円減少して、当第1四半期連結会計期間末残高は4,587,794百万円となりました。

損益面についてみますと、経常収益は、銀行・証券業務において資金運用収益は減少しましたが、債券関係益の増加を主因にその他業務収益が増加したことなどから、前年同四半期連結会計期間と比べ1,279百万円増加の27,067百万円となりました。

また、経常費用は、銀行・証券業務において資金調達費用が減少したことや債券関係損の減少を主因にその他業務費用が減少したことなどから、前年同四半期連結会計期間と比べ3,238百万円減少して21,550百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年同四半期連結会計期間と比べ4,518百万円増加して5,517百万円となり、また、四半期純利益は同じく2,910百万円増加して3,793百万円となりました。

主たる事業部門の業績は、次のとおりであります。

銀行・証券業務は、収益面では前年同四半期連結会計期間と比べ有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益は減少しましたが、債券関係益の増加を主因にその他業務収益が増加したことなどから、経常収益は前年同四半期連結会計期間と比べ1,075百万円増加して25,002百万円となりました。

また、費用面では預金等利息が減少したことなどで資金調達費用が減少したことや、債券関係損の減少でその他業務費用が減少したことに加え営業経費が減少しましたので、経常費用は前年同四半期連結会計期間と比べ3,851百万円減少して19,432百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期連結会計期間と比べ4,927百万円増加して5,570百万円となり、また、四半期純利益は同じく2,969百万円増加して3,820百万円となりました。

リース業務においては、経常収益は前年同四半期連結会計期間と比べ142百万円減少して2,151百万円に、経常費用も同じく66百万円減少して2,096百万円にそれぞれなり、この結果、経常利益は前年同四半期連結会計期間と比べ76百万円減少して55百万円となりました。また、その他の業務では、経常収益は前年同四半期連結会計期間と比べ21百万円減少して1,583百万円に、経常費用は前年同四半期連結会計期間と比べ251百万円増加の1,614百万円にそれぞれなりましたので、31百万円の経常損失となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の「資金運用収支」は、国内業務部門では運用残高の減少等により有価証券利息が減少しましたが、一方で、利回りの低下により預金等利息や借入金利息が減少しましたので、前第1四半期連結会計期間比478百万円増加して14,854百万円となりました。一方、国際業務部門では、運用残高の減少等により有価証券利息が大幅に減少しましたので、前第1四半期連結会計期間比1,231百万円減少して1,053百万円となりました。以上の結果、「資金運用収支」の合計は前第1四半期連結会計期間比753百万円減少の15,907百万円となりました。

また、「役務取引等収支」の合計は、国内業務部門において代理業務関係収益が減少したこと等から前第1四半期連結会計期間比294百万円減少の2,223百万円となりました。しかし、「その他業務収支」の合計は、国際業務部門において債券関係損益が改善したことや金融派生商品費用が減少したことなどから2,770百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	14,376	2,284	16,660
	当第1四半期連結会計期間	14,854	1,053	15,907
資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	17,647	3,081	20,373
	当第1四半期連結会計期間	17,307	1,387	18,460
資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	3,271	796	3,712
	当第1四半期連結会計期間	2,453	334	2,553
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	2,507	10	2,517
	当第1四半期連結会計期間	2,212	11	2,223
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	4,842	26	4,869
	当第1四半期連結会計期間	4,546	23	4,569
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	2,335	15	2,351
	当第1四半期連結会計期間	2,334	11	2,345
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	158	2,521	2,680
	当第1四半期連結会計期間	428	2,342	2,770
その他業務収益	前第1四半期連結会計期間	0	67	67
	当第1四半期連結会計期間	638	2,467	3,105
その他業務費用	前第1四半期連結会計期間	158	2,588	2,747
	当第1四半期連結会計期間	209	125	334

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結会計期間33百万円 当第1四半期連結会計期間18百万円）を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結会計期間の「役務取引等収益」は、前第1四半期連結会計期間と比べ国内業務部門で296百万円、国際業務部門で3百万円のそれぞれ減少となり、合計では299百万円減少の4,569百万円となりました。増減のうち主なものは、国内業務部門では預金・貸出業務で119百万円の増加及び代理業務で326百万円の減少、国際業務部門では為替業務で4百万円の減少となっております。

一方、「役務取引等費用」の合計は、前第1四半期連結会計期間と比べ5百万円減少して2,345百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	4,842	26	4,869
	当第1四半期連結会計期間	4,546	23	4,569
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	1,996		1,996
	当第1四半期連結会計期間	2,115		2,115
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	768	24	793
	当第1四半期連結会計期間	755	20	775
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	100		100
	当第1四半期連結会計期間	47		47
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	1,063		1,063
	当第1四半期連結会計期間	737		737
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	109		109
	当第1四半期連結会計期間	105		105
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	218	1	220
	当第1四半期連結会計期間	221	3	225
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	2,335	15	2,351
	当第1四半期連結会計期間	2,334	11	2,345
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	133	15	149
	当第1四半期連結会計期間	130	11	141

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,992,898	15,769	4,008,667
	当第1四半期連結会計期間	4,062,889	17,462	4,080,351
流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,906,273		1,906,273
	当第1四半期連結会計期間	1,899,090		1,899,090
定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,016,698		2,016,698
	当第1四半期連結会計期間	2,102,446		2,102,446
その他	前第1四半期連結会計期間	69,926	15,769	85,695
	当第1四半期連結会計期間	61,352	17,462	78,814
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	88,170		88,170
	当第1四半期連結会計期間	99,550		99,550
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,081,068	15,769	4,096,838
	当第1四半期連結会計期間	4,162,440	17,462	4,179,902

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,661,871	100
製造業	437,762	16.45
農業	4,634	0.17
林業	5,344	0.20
漁業	3,683	0.14
鉱業	17,940	0.67
建設業	113,694	4.27
電気・ガス・熱供給・水道業	7,535	0.28
情報通信業	14,536	0.55
運輸業	72,441	2.72
卸売・小売業	278,248	10.45
金融・保険業	152,150	5.72
不動産業	219,426	8.24
各種サービス業	231,443	8.70
地方公共団体	302,555	11.37
その他	800,474	30.07
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,661,871	

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,763,602	100
製造業	479,872	17.36
農業、林業	9,736	0.35
漁業	3,115	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	19,960	0.72
建設業	112,349	4.07
電気・ガス・熱供給・水道業	9,159	0.33
情報通信業	15,544	0.56
運輸業、郵便業	79,523	2.88
卸売業、小売業	292,041	10.57
金融業、保険業	145,929	5.28
不動産業、物品賃貸業	297,631	10.77
各種サービス業	150,770	5.46
地方公共団体	327,592	11.85
その他	820,375	29.69
特別国際金融取引勘定分		
政府等		
金融機関		
その他		
合計	2,763,602	

(注) 1 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

2 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は95,711百万円となり、前年同四半期連結会計期間末と比べ24,605百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動により使用した資金は1,753百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ資金は26,383百万円減少しました。

これは、当第1四半期連結会計期間は貸出金の減少や預金等の増加による資金の増加はありましたが、借入金による資金調達が大幅に減少したことや、コールローン等による資金運用が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は22,242百万円となり、前年同四半期連結会計期間と比べ使用した資金は7,033百万円減少しました。

これは、当第1四半期連結会計期間における有価証券の売却、償還及び取得による資金の収支が、前年同四半期連結会計期間と比べ改善したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は、配当金の支払等による844百万円となり、前年同四半期連結会計期間とほぼ同水準となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動に係る費用はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当行グループを取り巻く経営環境は競争が非常に激しいため、利鞘の縮小が収益性悪化を招く要因となります。また、低迷を続ける地域経済は、運用機会の縮小と取引先の業況悪化を通じ貸出資産の劣化と資金収益力の低下要因となります。

不良債権処理につきましては、毎年度、厳格な自己査定を実施し、実態に即し償却・引当処理を適正に実施しております。現状、与信関係費用はコアの収益で賄っており、今後につきましても不良債権の厳正な償却・引当の実施と最終処理を促進してまいります。また、内外の経済・市場環境が変化するなかで、株式などの保有有価証券価格の変動により損失が生じる恐れがあります。

当行グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、平成20年4月からスタートした中期経営計画のもと、収益力を一層強化して資金運用収支・役務取引等収支の増強を図るため、地域・部門別営業力の強化を重点戦略として、大阪府内においては経営資源を積極的に投入し営業基盤のさらなる拡充に取り組むとともに、奈良県を中心とする既存営業エリアにおいては店舗体制の整備・再構築に努めております。また、統合的リスク管理の高度化に努めており、よりの確に当行の抱えるリスクの全体像を把握するとともに、適切なリスクコントロールを通じて、業容の拡大、収益力の強化に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間における当行グループの資金状況についてみますと、営業活動によるキャッシュ・フローでは、預金等が順調に増加するとともに貸出金が減少しましたが、借入金による資金調達が大幅に減少したことやコールローン等による資金運用が増加したことなどから、資金は1,753百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことから、22,242百万円の資金を使用いたしました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでも配当金の支払等により844百万円の資金を使用したことから、資金全体では24,842百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

銀行・証券業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行		尼崎支店	兵庫県 尼崎市	新設	店舗	30		自己資金	平成21年 6月	平成21年 8月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	281,756,564	281,756,564	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	281,756,564	281,756,564		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		281,756		29,249,702		18,813,952

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,985,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,992,000	272,992	
単元未満株式	普通株式 2,779,564		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	281,756,564		
総株主の議決権		272,992	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が664株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	5,985,000		5,985,000	2.12
計		5,985,000		5,985,000	2.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	582	545	548
最低(円)	505	504	503

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	121,297	146,830
コールローン及び買入手形	42,440	1,556
買入金銭債権	5,958	6,474
商品有価証券	2,479	2,289
金銭の信託	32,171	32,000
有価証券	² 1,466,564	² 1,425,966
貸出金	¹ 2,763,602	¹ 2,854,567
外国為替	1,165	636
リース債権及びリース投資資産	16,597	16,481
その他資産	52,439	33,748
有形固定資産	³ 42,651	³ 42,970
無形固定資産	11,240	10,904
繰延税金資産	43,803	47,170
支払承諾見返	20,952	22,811
貸倒引当金	35,569	36,759
資産の部合計	4,587,794	4,607,649
負債の部		
預金	4,080,351	3,984,202
譲渡性預金	99,550	99,044
債券貸借取引受入担保金	31,189	24,981
借入金	103,866	259,289
外国為替	207	200
社債	20,000	20,000
その他負債	26,194	25,621
退職給付引当金	9,003	8,364
役員退職慰労引当金	401	393
睡眠預金払戻損失引当金	99	105
偶発損失引当金	1,470	
支払承諾	20,952	22,811
負債の部合計	4,393,286	4,445,015
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,830	18,830
利益剰余金	113,491	110,525
自己株式	2,962	2,945
株主資本合計	158,609	155,659
その他有価証券評価差額金	11,861	17,048
繰延ヘッジ損益	450	425
評価・換算差額等合計	11,410	17,473
少数株主持分	24,487	24,447
純資産の部合計	194,507	162,634
負債及び純資産の部合計	4,587,794	4,607,649

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	25,787	27,067
資金運用収益	20,373	18,460
(うち貸出金利息)	13,336	13,263
(うち有価証券利息配当金)	6,620	5,085
役務取引等収益	4,869	4,569
その他業務収益	67	3,105
その他経常収益	477	931
経常費用	24,789	21,550
資金調達費用	3,745	2,571
(うち預金利息)	2,856	2,174
役務取引等費用	2,351	2,345
その他業務費用	2,747	334
営業経費	14,044	13,373
その他経常費用	1,900	2,924
経常利益	998	5,517
特別利益	514	596
貸倒引当金戻入益	15	243
償却債権取立益	499	352
特別損失	5	2
固定資産処分損	5	2
税金等調整前四半期純利益	1,507	6,110
法人税、住民税及び事業税	100	139
法人税等調整額	267	2,149
法人税等合計		2,289
少数株主利益	256	27
四半期純利益	883	3,793

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,507	6,110
減価償却費	2,521	1,413
貸倒引当金の増減()	231	1,189
退職給付引当金の増減額(は減少)	494	639
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	94	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減()		6
偶発損失引当金の増減()		1,470
資金運用収益	20,373	18,460
資金調達費用	3,745	2,571
有価証券関係損益()	1,690	2,775
金銭の信託の運用損益(は運用益)	48	171
為替差損益(は益)	9,440	2,444
固定資産処分損益(は益)	24	2
貸出金の純増()減	17,598	90,964
預金の純増減()	70,312	96,149
譲渡性預金の純増減()	56,039	506
借入金の純増減()	19,290	155,423
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	938	690
コールローン等の純増()減	3,936	40,397
コールマネー等の純増減()	15,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,505	6,208
外国為替(資産)の純増()減	207	529
外国為替(負債)の純増減()	15	6
リース債権及びリース投資資産の純増()減		115
資金運用による収入	20,428	18,580
資金調達による支出	2,087	1,853
その他	2,845	3,622
小計	24,759	1,665
法人税等の支払額	130	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,629	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	116,260	135,583
有価証券の売却による収入	11,782	73,174
有価証券の償還による収入	77,885	41,599
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	2,028	452
有形固定資産の売却による収入	109	-
無形固定資産の取得による支出	764	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,275	22,242

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	829	827
少数株主への配当金の支払額	1	-
自己株式の取得による支出	16	18
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	844
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,500	24,842
現金及び現金同等物の期首残高	76,607	120,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 71,106	1 95,711

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(偶発損失引当金の計上基準)</p> <p>責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金については、従来、資産の部の「貸倒引当金」に含めて計上していましたが、重要性が増したことから財政状態をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金」に含まれる偶発損失引当金は761百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、前連結会計年度末において使用した予想損失率を合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>4,012百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>67,884百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>4,359百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>22,425百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>438,339百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>42,617百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	4,012百万円	延滞債権額	67,884百万円	3ヵ月以上延滞債権額	4,359百万円	貸出条件緩和債権額	22,425百万円	有価証券	438,339百万円		42,617百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>3,818百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>67,439百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>23,863百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 有価証券</p> <table> <tr> <td></td> <td>532,330百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>43,831百万円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	3,818百万円	延滞債権額	67,439百万円	3ヵ月以上延滞債権額	2,072百万円	貸出条件緩和債権額	23,863百万円		532,330百万円		43,831百万円
破綻先債権額	4,012百万円																								
延滞債権額	67,884百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	4,359百万円																								
貸出条件緩和債権額	22,425百万円																								
有価証券	438,339百万円																								
	42,617百万円																								
破綻先債権額	3,818百万円																								
延滞債権額	67,439百万円																								
3ヵ月以上延滞債権額	2,072百万円																								
貸出条件緩和債権額	23,863百万円																								
	532,330百万円																								
	43,831百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却 1,285百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却 1,711百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>97,202百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>3,096百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>71,106百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	97,202百万円	定期預け金	23,000百万円	その他の預け金	3,096百万円	現金及び現金同等物	71,106百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>121,297百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>2,585百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>95,711百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	121,297百万円	定期預け金	23,000百万円	その他の預け金	2,585百万円	現金及び現金同等物	95,711百万円
現金預け金勘定	97,202百万円																
定期預け金	23,000百万円																
その他の預け金	3,096百万円																
現金及び現金同等物	71,106百万円																
現金預け金勘定	121,297百万円																
定期預け金	23,000百万円																
その他の預け金	2,585百万円																
現金及び現金同等物	95,711百万円																

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		281,756
合計		281,756
自己株式		
普通株式		6,016
合計		6,016

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行・証券業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	23,773	1,504	509	25,787		25,787
(2) セグメント間の内部 経常収益	153	789	1,095	2,039	(2,039)	
計	23,927	2,294	1,604	27,826	(2,039)	25,787
経常利益	643	131	242	1,016	(18)	998

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行・証券業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	24,862	1,711	492	27,067		27,067
(2) セグメント間の内部 経常収益	140	440	1,090	1,670	(1,670)	
計	25,002	2,151	1,583	28,737	(1,670)	27,067
経常利益(は経常損失)	5,570	55	31	5,594	(77)	5,517

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行・証券業務・・・銀行業、証券業

(2) リース業務・・・リース業

(3) その他の業務・・・信用保証、ソフトウェア開発等、クレジットカードほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	3,175
連結経常収益	25,787
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.31

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	3,887
連結経常収益	27,067
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.36

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	69,655	85,374	15,718
債券	1,095,642	1,111,956	16,313
国債	802,891	816,244	13,353
地方債	225,777	228,318	2,541
社債	66,973	67,392	418
その他	280,596	261,881	18,715
うち外国債券	270,392	252,060	18,332
合計	1,445,894	1,459,211	13,316

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「評価差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより当第1四半期連結累計期間の損益に計上した額2,521百万円(収益)は含まれておりません。

3 追加情報

(変動利付国債の時価)

「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第25号 平成20年10月28日)が公表されたことを機に、金融資産の時価を見直した結果、「有価証券」中の国債のうち、変動利付国債の連結貸借対照表計上額については、従来、市場価格に基づく価額を付しておりましたが、当該市場価格は、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から公正な評価額を示していないと考えられるため、当第1四半期連結会計期間末においては合理的に算定された価額に基づき計上しております。

これにより、「有価証券」中の国債は20,199百万円、その他有価証券評価差額金は19,372百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は826百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローにかかるゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

前連結会計年度末

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	68,281	69,536	1,255	4,887	3,631
債券	1,087,479	1,095,496	8,016	10,449	2,433
国債	782,128	790,571	8,442	9,320	878
地方債	228,854	228,645	208	818	1,026
社債	76,497	76,279	217	310	528
その他	279,472	253,361	26,111	1,622	27,733
うち外国債券	269,866	244,671	25,194	1,595	26,790
合計	1,435,233	1,418,394	16,839	16,959	33,799

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、25,108百万円(株式21,300百万円 その他3,807百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

4 「評価差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより当連結会計年度の損益に計上した額6,489百万円(費用)は含まれておりません。

5 追加情報

(変動利付国債の時価)

「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第25号 平成20年10月28日)が公表されたことを機に、金融資産の時価を見直した結果、「有価証券」中の国債のうち、変動利付国債の連結貸借対照表計上額については、従来、市場価格に基づく価額を付しておりましたが、当該市場価格は、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額に基づき計上しております。

これにより、「有価証券」中の国債及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ19,288百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローにかかるゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	13,352	229	229
	金利オプション			
	その他			
	合計		229	229

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	90,457	202	202
	為替予約	1,116	2	2
	通貨オプション			
	その他			
	合計		199	199

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成21年6月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物			
	株式指数オプション			
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
	合計			

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) クレジット・デリバティブ取引（平成21年6月30日現在）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	17,000	8,845	8,845
	その他			
	合計		8,845	8,845

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,192	2,192	65	65
	受取変動・支払固定	11,192	11,192	31	31
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			34	34

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	88,914	36,825	418	418
	為替予約				
	売建	744		22	22
	買建	574		2	2
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			438	438

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物 売建 買建				
	株式指数オプション 売建 買建				
店頭	有価証券 店頭オプション 売建 買建				
	有価証券店頭指数等 スワップ 株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払				
	その他 売建	1,000	1,000	2	2
	買建				
	合計			2	2

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、取引先証券会社等から提示された価格により算定しております。

(4) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	19,000	19,000	11,551	11,551
	買建 その他 売建 買建				
	合計			11,551	11,551

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
取引先証券会社等から提示された価格により算定しております。
- 3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	616.59	501.09

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	194,507	162,634
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	24,487	24,447
(うち少数株主持分)	百万円	(24,487)	(24,447)
普通株式に係る四半期連結会計期 間末(連結会計年度末)の純資産 額	百万円	170,019	138,186
1株当たり純資産額の算定に用い られた四半期連結会計期間末(連 結会計年度末)の普通株式の数	千株	275,740	275,770

2 1株当たり四半期純利益金額

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.19	13.75

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益	百万円	883	3,793
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	883	3,793
普通株式の期中平均株式数	千株	276,296	275,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 幸 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

株式会社南都銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 脇 田 勝 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南都銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南都銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。